

アメリカの世界観と日本

ウィリアム・ウッドラフ

アメリカ人は常によりよい世界のヴィジョンを描いてきたが、彼らの世界観は当然、時代と環境の影響を受けてきた。アメリカ共和制の建国の父たち、ワシントン、ジェファースン、アダムズらは、「山上の都市」として全人類に模範を示すことは望んだが、世界に打って出て世界を救おうという感情はもたなかった。18, 19世紀には、国内で国民の利益を守ることが、何よりも優先されたのである。初代大統領のワシントンは、「外国との同盟に巻き込まれないように」国民をいませた。彼は「いかなる国も自国の利益に寄与する以上のことをすると信頼することはできない」と述べている。アダムズ大統領は、「合衆国は怪物退治に遠征してはならない。そのようなことをすれば、合衆国は世界の独裁者になるであろうが、もはや自分自身の魂の支配者でなくなるであろう」と述べた。ヴェトナム戦争後の信念喪失と敗北主義から脱却するために外国と戦うべきだという、最近聞かれたような議論は、建国の初期にはなかった。

1890年代の米西戦争の頃になると、建国の父たちのこの現実的な世界観は、ひとりよがりの空想的なものに道を譲ってしまっていた。その頃になると、アメリカの指導者たちの関心の的は、アメリカの面倒をみるのではなく世界の面倒を見ることへと移っていた。そしてアメリカ人はこの上なく無邪気で単純な態度でその使命に向かったのである。そういう環境だったからこそ、当時のある上院議員ウエリ（Wherry）が、アメリカの忍耐と指導のもとに中国の水準は「ぐんぐん向上して、カンザス・シティの水準くらいには達するであろう」と述べたり、同時期のインディアナ州選出上院議員ベヴァリジ（Beveridge）が「神は我が国を、混沌が支配する世界に秩序をもたらす組織者の頭として創りたもうた。……世界を最終的に再生させる指導者たるべき国民として、全人類の中で実にアメリカ人を選びたもうたのである」と述べたりすることができたのである。あるいは『白鯨』の著者である19世紀の作家メルヴィルが書いたように、「我々アメリカ人は特別な神の選民、現代のイスラエルであり、世界の自由という箱舟を担っている」と考えられたのであった。

1919年にヴェルサイユで、ウィルソン大統領は、全世界を民主主義のために安全なものにすることが、アメリカの自らに課した使命であると宣言した。彼は「アメリカこそ自らの宿命を達成し世界を救うという無限の特権を与えられた唯一の理想的な国である」と断言した。またルーズヴェルトは、テヘランとヤルタでチャーチル、スターリンと共に、彼が恒久的世界平和を実現す

るであろうと考えた計画を作成した。ウイルソンが国際連盟のために尽力したように、ルーズヴェルトは国際連合を確立するために尽力したのである。1945年（アメリカの国力が絶頂にあった時）、ルーズヴェルトの後継者トルーマンは、アメリカ合衆国は「世界を動かすが、それは世界が当然動かされるべき仕方動かすのである」と宣言した。ウイルソンやルーズヴェルトと同様に、トルーマンは全世界を正しい道に乗せることが自分の義務だと考えた。その正しい道とはアメリカの道であった。1945年に合衆国は日本を自分自身の姿に作り変えることから、それに着手した。

アメリカの人口は現在世界人口の5%で、その比率は低下しつつあるのに、多くのアメリカ人は、いまなお、人類の運命がアメリカ人の肩にかかっていると確信している。アメリカ人の心理の奥底には、アメリカの道こそ世界を救う正しい道であり、正常な道であり、唯一の道であるという道徳的な確信がある。この救世的信条の根源、ゆるぎない確信と優越感の根源はヘブライ教とキリスト教である。全世界のために最善のものを知っていると考えるのは、アメリカ人だけではない。西洋の国々はいかにこの道徳的な確信を共有している。その確信をもってヨーロッパ人はアメリカ大陸のみならず全世界を征服した。スペイン人とポルトガル人はこの思想に十字軍的な信仰の熱意と宣教師的な情熱を加えて、支配の手をイベリア半島から遠く離れた所にまで及ぼした。またその確信によって、ローマ教皇アレグサンダー6世は（1494年のトルデシラス条約で）世界を二大キリスト教国、スペインとポルトガルに分け与えたのであった。スペインとポルトガルに続いて世界に進出したイギリス人は、彼らの使命は「白人の重荷」と言い繕い、フランス人は「文明開化の使命」を強調した。ドイツ人とベルギー人も自分たちは卓越した宗教、優越した文明の守護者であり、全世界になすべきことを伝える権利と義務を神から与えられていると信じた。西洋人は外交政策を常に道徳的目的との関連で考えたのであった。

* * *

救世的信条はアメリカ人が他のキリスト教国と共有してきたものだが、過大な理想主義はアメリカ人特有のものである。合衆国は自分の運命を改善する決意をもつ移民の国である。この国は希望の中に建国され、アメリカの夢というヴィジョンを掲げた。しかしその理想主義には三つの根がある。ルネッサンス（これは西洋人の心を伝統から近代主義へと変えた）と宗教改革（それは個人の信仰と個人の救いを強調することによって、西洋社会にものすごい原動力を注入した）と啓蒙主義（それは理性の力を新しい高みに引き上げた）はすべてヨーロッパに起源がある。やがてそれらは新世界にきたヨーロッパ人の入植者に長期的進歩という思想を提供した。歴史はあらゆる面で進歩し、変化はすべて良い方へ向けての変化であると考えられた。まったく新しい人生観が出現したのである。それは前進的で直線的で合理的で論理的だった。これは純粋に西洋的な考え方である。しかし歴史はアメリカ人が考えるよりずっと偶然に支配され、矛盾に満ち、曖昧である。道教の「動かずして事をなせ」という教えはアメリカ人の心をまったく引かな

い。逆に、アメリカ人は「ないものは作り出すことができる」と信じている。アメリカ人にとって歴史とはパンを焼くのと同様に簡単なものである。合衆国の開拓者たちは望むなら何でもできると確信していた。アメリカの国民的英雄はエヂソンやフォードやリンドバーグのような実際的人間である。アメリカ人は進歩という思想に深く染まっており、自分の運命を自分の手で変えられると確信しているので、アメリカ人にとって衰退を考えるのは困難なのである。

アメリカ人は大部分のヨーロッパ人より確信に満ち楽観的である。その理由は、少なからず歴史に恵まれたことである。国歌の一節で歌われているように「神が恩寵を与え給うた」のである。南北戦争を除けば、戦の神はまだアメリカを砕いたことはない。オーストラリアとカナダを除けば、これほど広い豊かな土地をこれほど少い人的犠牲で、これほど速く獲得した例は、史上にない。人命の損失はいかなる場合でも、超然と統計的に表現することのできない悲劇だが、アメリカの犠牲者は拡大の最盛期のみならず、独立戦争においても最少だった。1781年のヨークでアメリカの植民地人と同盟軍のフランス人とは262人を失った。1812年のカナダ、1840年代のメキシコ、1890年代のスペインとの戦争は、アメリカ人の犠牲者に関する限り、すべて小さな衝突に過ぎなかった。原住民のインディアンと合衆国陸軍部隊との最大の戦闘、リトル・ビッグホーンの戦い（1876年ワイオミング、死者246人）の重要性は主として象徴的なものであった。合衆国の領土は剣でなくペンによって得られたものが多い。アパラチア山脈から太平洋岸まで、アメリカはそのようにして領土を広げた。アラスカは1エーカーあたり2セントでロシアから購入された。北アメリカ大陸を横断するアメリカ人の拡大を研究すればするほど、それが比較的容易に行なわれたことに驚かされる。絶え間ない苦難の連続だったロシアの歴史とは大いに異なり（ドストエフスキーは「すべてのことが苦難によって償われる」と述べた）、アメリカの歴史には南北戦争以外に悲劇はほとんどない。アメリカ人の沈鬱な側面を見なければ、文学を学ぶほかない。それはメルヴィルの『白鯨』、ヘミングウェイの『老人と海』に表われているのと同様にマーク・トウェインの『不思議な他所者』にも表われている。

アメリカは戦争の犠牲者が少なかったばかりでなく、戦争でかなりの利益を得た。1776—1783年の戦争は独立をもたらし、1812年の米英戦争は独立国の領域をミシシッピ川流域のみならず、公海にまで広げた。1840年代のメキシコ戦争は広い領土を得させ、1860年代の南北戦争は、災害をもたらしたはしたが、国家の統一を守り、奴隷制を廃止し、発展を刺激した。1890年代の米西戦争によって、合衆国は世界の列強に加わった。第一次世界大戦（1914—1918年）が終わるとアメリカは強大な戦勝国となったばかりでなく、その経済状態も形を変えた。アメリカは一夜にして世界最大の債務国から最大の債権国に転じたのである。第三次世界大戦でのドイツと日本の戦死者は各々合衆国の10倍であり、ロシアと中国のそれは各々60倍だった。ヨーロッパとアジアの大部分が瓦礫と化したとき、合衆国は大陸内では無傷だった。交戦国の中で戦時中に生活水準が上がったのはアメリカ人だけであった。

* * *

富と戦争に幸いされ、またアメリカ自身ではほとんどどうすることもできない歴史の趨勢に恵まれて、合衆国は1945年以後の30年間、国際政治の頂点に位した。戦争が終わると、アメリカの生産力は他のどの国をもはるかに凌駕する巨人になっていた（1951年になってさえ、日本の GNP は合衆国の 20 分の 1 であった）。1940年代後期には、アメリカの金保有量は世界の 3 分の 2、船舶は世界の 2 分の 1、所得は全世界の 2 分の 1 を占めた。貯蓄率は高く、投資資本の主要な源泉であり、ドルが世界経済に君臨した。戦後期にアメリカの輸出、特に工業製品の輸出は好調で、貿易黒字は比類なかった。1950—1973年の時期は（この時に合衆国の総利潤率は最高に達した）、アメリカ資本主義の黄金時代と呼ばれている。1960年代になると（この時まで合衆国は農業でも工業でも金融面でも世界の巨人になっていた）、アメリカは世界をむさぼっていると非難されるようになっていた（サーヴァン・シュライバー [Servan Schreiber] 著、アメリカの挑戦 “The American Challenge”）。J.F. ケネディが大統領に就任した1961年頃になると、アメリカ人は、彼らの力は無限だと感じ始めた。ケネディは就任演説で「我が国に好意的な国にもそうでない国にも、我々はいかなる犠牲を払っても、どんな負担を負っても、苦難にあっても、自由の存続と繁栄のために味方を支え、敵と戦うことを知らせよう」と述べた（これを聞いて後に上院議員のフルブライト (William Fulbright) が『力のおごり』 “The Arrogance of Power” を書くことになる。)。合衆国は第一次大戦後に国際的責任を放棄したのとはちがって、第二次世界大戦後はすばやく新しい国際的責任を遂行し始めた。国連でリーダーシップを取り、ヨーロッパ復興のためのマーシャル・プランを実行し、世界貿易と国際金融機関（世銀と IMF）を支え、世界的に共産主義に対抗する組織を（NATO も含めて）進んで構築して、合衆国は新しい重大な責任を引き受けた。

* * *

アメリカの圧倒的優位が終わったのは、ヴェトナム戦争の頃であろう。その頃から別の大きな力の中心がヨーロッパとアジアと第三世界との中に出現した。1973年の OPEC の石油貿易統制で合衆国の経済は揺さぶられた。近代史上初めて、経済力が西洋人の手からもぎ取られた。それは西洋人に対してアジアの復活が進んでいることの合図となった。それは、過去 500 年間世界を支配してきた大西洋沿岸諸国の支配が、もはや続かないことを示したのであった。

アメリカの力の転機は経済の面でとくに顕著である。アメリカの経済的地位は1970年以来いくつかの点で変形している。この問題は緩和しつつある兆候が見られるが、アメリカは今なお主要工業国の中で最大の貿易赤字を抱えている（1970年に20億ドルの黒字だったのに、今は2000億ドルの赤字である）。もっと悪いのは、合衆国が依存度をますます高めてきたハイテク商品の貿易が、1980年の 270 億ドルの黒字から、1988年には初めて赤字に転落したことである。次々に出される報告は、アメリカの工業が海外へ移って著しく空洞化し、合衆国がサービス経済になった

ことを示している。

8年間にわたる合衆国の例のない貿易赤字のおかげで、国際投資の形態も変化した。アメリカは世界をむさぼり食うどころか、過去8年間にアメリカ合衆国内で先例のない巨額の投資が日本人とヨーロッパ人によって行なわれた。日本は合衆国への三大投資国（イギリス、オランダ、日本）の一国だが、多くのアメリカ人はアメリカの不動産と工業が（ドルに対する円高に助けられて）、格安で日本人の手に渡り支配されることを恐れている。日本の会社は合衆国の組立て工場と製造工場に大進出を遂げている。ロス・アンジェルスオフィスの面積の4分の3は外国人の所有または支配の下にあり、そのうちの3分の1は日本人の手中にある。マンハッタンのオフィスの4分の1も日本人に買い取られている。合衆国から日本への不動産の所有権の著しい移転を見なければ、ハワイへ行けばよく分かる。世界の大企業中に最も多いのは（1940年代から1980年代までは合衆国の企業だったが）今や日本企業である。

合衆国の実業界の支配的地位の侵食は、特に銀行業において著しい。20年あまり前まで、預金額で世界最大の銀行の7位まではアメリカの銀行であった。現在それは日本の7行に代わり、第8位と9位はフランスの銀行である。合衆国のシティ・コープ銀行は10位である。世界の大銀行のうち28行が日本の銀行で、次に13行が合衆国、10行が西ドイツとフランスの合計である。世界第一の金融機関は（株式市場での資本調達と貯蓄銀行も含めて）、アメリカから日本へ移っている。

日本の資金は、合衆国政府の支出を助けるのに不可欠の役割を演じている。1980年代を通じて、合衆国経済と負債を抱えた合衆国政府とが必要とした金額と、政府が調達できた額との差は、外国からの借入れ、とくに日本人からの借入れによってまかなわれた。（合衆国政府予算は、1971年の220億ドルの黒字から1990年の2,200億ドルの赤字になった。）合衆国の収入と支出の赤字の差額は、他の国民のかねで埋め合わされてきたのにすぎない。その7,000億ドルは、現在と未来のアメリカ人が返済しなければならないものである。今日のアメリカでは、人々の負債は社会全体の問題だが（但し民間部門の負債は過度でないと言う論者もいる）、合衆国が抱えている最も危険で長期的な問題は外国人に対する債務である。日本や他の債権国が合衆国政府に対する資金的支持を突然やめることはあり得ないだろうと私は思うが（というのは彼らはすべてアメリカの支払い能力にあまりにも多くの利益を賭けているから）、これが危険なことにはちがいはないのである。実際（1989年8月以来）、日本人はアメリカへの投資の増額には躊躇いを見せ始めている。たった10年前に合衆国の対外債権が他のどの国よりも大きかったのとは大違いで、今やアメリカは5,000億ドル以上の純債務を外国に負っている。今や外国人がアメリカに有している資産は、アメリカ人が外国にもっている資産より大きい。合衆国は世界の警察官、国際社会の第一人者、世界の調停者の役割を買って出るとしても、そのような役割を遂行する経済力はもはやもたないのである。

1980年代のアメリカの飽くことなき資本需要によって、世界の資本移動は矛盾したものになった。合衆国は当面、貧富両方の国の資金を吸い上げている。1990年に第三世界が支払った1年分の借款利子（その大部分は合衆国への支払い）は、新規の借り入れ額を300億ドル上まわっている。富める国が貧しい国を助けるのではなく、貧しい国が富める国を助けているのである。ワシントンは最近ポーランドとエジプトに借款を供与したが、アメリカの資金需要は莫大なので、発展途上国のための資本の見通しは暗いと言わざるを得ない。

1945年以来、アメリカの地政学的地位も変化してきた。世界が二極構造から多極構造に移ったからである。1960年代以後、新しい力の中心がドイツ、日本、中国、ブラジル、サウディ・アラビア、そして第三世界諸国の集団の中に現われた。東欧の共産勢力の崩壊も地政学的勢力均衡を根本的に変えた。1945年以後の核兵器、化学兵器、生物学兵器、ミサイルの拡散も、アメリカの力に影響を与えた。

日本が合衆国の武力に対抗することは望めないが、最近の日本の並はずれた台頭は、その結果として、国際情勢に大きな変化をもたらさざるを得ない。これまで地政学的に傍観者でいられた日本は、否応なくその影響力を行使せざるを得なくなった。湾岸戦争は日本がアメリカの政策に黙従するおそらく最後の戦争になるだろう。多くの日本人は、あの戦争を時代おくれで場ちがいのこと、19世紀西洋の植民地政策時代の最後のエピソードと見なしている。日本人はたいてい、この戦争の時に日本が外交の好機を逸したと考えている。日本は調停者となるのに理想的立場にあった（日本は中東を今日の状態に至らしめた歴史的事件に全然関わっていない）にもかかわらず、黙り続けた。もっと悪いことに日本はその沈黙をかねて買ったのであった。イラク戦争の是非はともあれ、それは日本に苦い後味を残した。この戦争のプラスの面は、それによって日本が長年の政治的藪から引き出されたことである。1945年以来、日本は国際情勢に対応するだけで満足してきた。これからは、それを形作るのに力を貸すであろう。日本はそのことを武力でなく、経済力と外交で行なうであろう（第二次世界大戦の心理的後遺症はあまりに深い）。

イラク戦争が日本に及ぼしたもう一つのプラスの影響は、日本が日米関係を再評価し始めたことである。合衆国議会の議員たちによる日本批判の増大と、冷戦の終焉とによって、その再評価は現実味を帯びてくる。日米関係に代わる日本の選択は容易には見つからないだろうが、存在することは存在する。日本の資金と技術の援助は、中国とソ連によって熱烈に求められている。ソ連人はシベリア開発に日本の援助を公然と求めている。日本と中国の間には文化的絆があり、ソ連が日本の北方領土を占領していることを考えると、日ソ同盟よりは日中同盟の方が可能性が大きい。日中同盟が形成されれば、世界最大の工業中心地の一つが創られるであろう。日中の協力関係の強化に水を差す要件は、中国の貧困（中国の潜在的市場は巨大だが、支払いの見通しは乏しい）、北京の共産主義的官僚制度、中国本土の風土病のように思われる政変である。また日本が中国に接近すると、米ソとの距離が広がることになり、それは両大国の利益には、反すること

になるであろう。

日本が国際情勢の影響をますます強く受けるようになり、北アメリカやヨーロッパで貿易ブロックが形成されていくと、日本は内に向かい、また円を主要通貨とする東アジア・ブロックを作らざるを得なくなるかもしれない。合衆国の政策に対する不満が高まれば、必ずそのような動きが強まるであろう。しかし東アジア諸国には、戦時中の不快な記憶のみならず、諸国間の民族的、政治的、経済的相違があるのでそのような同盟は達成が困難である。世界貿易の方向にもそのような同盟は不利である。東アジア諸国は世界経済、とりわけ合衆国の市場への依存度がなおも非常に大きいからである。

* * *

アメリカが直面している状況の変化を強調するあまりに、アメリカの力を過小に評価してはならない。アメリカは依然として並ぶ者のない国である。[A. H. & K. A. Kiplinger, *America in the Global '90s* (Washington D. C. 1989. Alfred Balk, *The Myth of American Eclipse* (New Brunswick, N. J. 1990), Henry R. Nau, *The Myth of American Decline* (Oxford 1990.) アメリカは依然として世界の経済的・軍事的指導者であり、湾岸戦争が示したように、国際情勢を決定する大立者である。合衆国は1945年から1973年にかけて有していたほどの世界的影響力はないかもしれないが、最近の事件を見ても、合衆国の力が今なお恐るべきものであり、その力の行使を（グレナダ、パナマ、ニカラグア、イラクの場合のように）躊躇うこともないことが分かる。合衆国は衰退の危機に瀕しているどころか、自国にとっても他の国にとっても大きすぎる国際的力を、現在行使しているのである。グレナダ、パナマ、イラクでの勝利によって、アメリカでは軍事的選択の比重が増大したと言えよう。

アメリカの力は実際驚異的である。世界人口のわずか5%でもって、世界の商品とサービスの20%以上を今も生産している。合衆国東部だけで、ソ連全体と等しい生産高がある。テキサス州の生産高はメキシコと等しい。

集計の数字は誤解を招く危険もあるが、今日、合衆国の世界のGNPに占めるシェアは、およそ1970年と同じである（39.8%と40.5%）。ドルの不変価値で、合衆国のGNPは1945年の20倍である（当時2,200億ドル、今日5兆ドル）。経済成長率は過去4～5年間、2～3%を下まわったことがない。5兆ドルの2～3%は決して小さな額ではない。オートメーションと工程の変化のために、合衆国の工業雇用は減少しているが、工業生産高は減少していない。輸入が増大したのである。実際、調整が進行中なのである。1988年には輸入の9%の増加は、輸出の27%の増加の陰にかくされた。（しかし、1986年から1991年にわたる合衆国工業製品の輸出ブームは終わった兆候がある。）日本の現在の内需主導の成長は、合衆国の貿易赤字が消滅しないまでも、更に減少する望みを抱かせる。いずれにせよ、1990年の世界輸出総額に占めた合衆国のシェアは18%で、ドイツが13%、日本が12%である。アメリカの外国貿易依存度は、過去40年間に3倍になっ

のみである。その変化の中で最大のものは、アジアと環太平洋地域の復活である。合衆国の貿易、金融、海運、航空輸送、人口移動は太平洋への傾斜を示している。20年前、アメリカの貿易の半分はヨーロッパとの間で行なわれた。紀元2000年には、合衆国の太平洋貿易は大西洋貿易の2倍以上になると予測される。太平洋諸地域経済は、食品のみならず工業製品でもアメリカの最大の顧客になりつつある。太平洋地域への輸出は輸入よりずっと急速に増加しつつある。現在、カリフォルニアの貿易の5分の4は環太平洋諸国との間のものであり、合衆国向けの日本の直接投資の40%以上はカリフォルニアで投資されている。ロング・ビーチやロス・アンジェルスのような太平洋諸港に出入する船舶トン数は、ニュー・ヨークとニュー・ジャージーのそれを上まわる。30年前まで合衆国民のほとんどはヨーロッパ系であった。今日、ヨーロッパから来るのは移民の10分の1である。1990年センサスによると、合衆国人口中の白人とアングロサクソン人の比率は相当に減少しつつある。21世紀半ばには、多くのアメリカ人が非ヨーロッパ系で、主としてアジア、ラテンアメリカ系移民の子孫になっていると計算されている。

* * *

過去50年間の世界の現実の推移からアメリカが（そしてすべての国が）学ぶべきことは、アメリカがもはやパックス・アメリカーナによって世界を支配することも、逆に世界と絶縁することもできないということである。合衆国がもはや世界を支配できない理由は、経済力と軍事力が、国際社会において相対的に低下したからである。合衆国には（湾岸戦争が示したように）もはや単独で世界の警察官の役割を演じる資力がない。過去50年間のアメリカの力は全く例外的な環境から浮かび出たのであり、その環境の永続を合衆国が望んでも無理なことである。アジアの時代の到来と共にアメリカの力はさらに低下するであろう。ブッシュ大統領の言う新秩序が何を意味するのかは不明である。（アメリカ史にはこの種の理想主義の抽象的標語が散見される。曰く「新しい自由」、「公正な取引」、「新国家主義」、「新社会」、「ニュー・ディール」、「フェア・ディール」、「ニュー・フロンティア」、「偉大な社会」そして今度は「新国際秩序」である。内容に新味も秩序もない。）真に意味のある唯一の秩序は、合意と集団的安全保障による世界政府のみである。アメリカが世界から孤立できないのは確かである。1945年以來の経済のあり方が、世界をますます相互依存的にしたからである。またアメリカの現在の姿勢にもかかわらず、アメリカが唯一の超大国として世界を指導することも望めない。それどころかアメリカは他国の一とくにアジア諸国の一条件にますます同調しなければならなくなるであろうから、世界をもっとよく知る必要がある。ワシントンがボンと東京を対等のパートナーとして受け入れない限り、新しい国際秩序も、新しい集団安全保障も確立されないであろう。

とくにアメリカは大西洋から太平洋への力の移行を受け入れ、それに同調しなければならない。アメリカの未来にとって日本との協調関係は決定的に重要である。文化的には日本とアメリカの組み合わせは奇妙だが、両国の協力は両国のみならず世界の福祉にとっても不可欠である。

幸いに両国の現在の同盟関係は、日本には貿易、投資、国防の面で、合衆国には貿易、資本、世界戦略の面で、双方に利益をもたらし、合衆国議会と日本の国会に支持されて、安泰である。

現在この同盟関係を危くしているのは、相互の日常の行動に対する不満ではなく、経済の現実に関する二つの異なる考え方である。一つの考え方、日本人の考え方は、伝統に支配されており、もう一つの考え方、アメリカ人の考え方は、商業に支配されている。現在の米問題はその一例である。大部分のアメリカ人にとっては市場が至高であり、それ自身が目的である。日本人がカリフォルニアから安い米が買えるのに、なぜ高い米を買いたがるのか、アメリカ人には理解できない。これとはまったく違う優先順位と価値観をもっている日本人にとって、市場は一つの指標にすぎず、多くの考慮事項中の一要件にすぎない。日本人にとって米は単なる一商品でなく、文化的遺産、先祖伝来の家宝である。危険に瀕しているのは経済的利益のみならず、価値観なのである。アメリカ人と日本人の議論がかみ合わないのは、この文化的差異に無知だからであり、日米構造協議もその無知の中で行なわれている。

太平洋でも他の地域でも、アメリカが当面している課題は、過去の理想主義と未来の厳しい現実との間で、うまく舵を取って進むことである。さらに変わり続ける世界、一、二の大国の全能の力でなく万国の合意によって支配される冷戦後の世界に、アメリカがうまく適合できるか否か、そのアメリカの能力に多くの人類の福祉にかかっているのである。

本稿は1991年4月19日に本学で行なわれた大学院特別講義をもとに加筆して、後日送られた原稿の翻訳である。翻訳は本学の原 剛教授を煩わしてなったものである。